

# はしがき

帝国データバンク社と東京商工リサーチ社は毎年「出身大学別社長ランキング」を発表している。そのランキングでは、日本大学が2位の慶應大学に倍以上の差をつけて毎年1位の座を維持している。この結果は、多くのビジネス系雑誌で報道されているだけでなく、近年では大学間競争が激しくなるなか、大学の広報物にも良く引用されている。しかし、日本大学出身社長はどの学部を卒業し、いつから、どんな動機で社長になったのか、社長として経営している企業の実態、経営上の問題や出身大学で期待することなどについて知られている情報がほとんどなく、ブラックボックスの状態であった。このような状況は、社長の多さを広報や大学教育に活用できる大学としても、開業率を高めて成長する企業を育成したいと考える日本政府としても望ましくない。そこで、社長の数が日本一である日本大学を卒業した経営者の実態を把握するために、東京商工リサーチ社の企業情報データベースから日本大学出身者が経営する企業1000社をランダムに抽出し、経営者を対象にアンケート調査を実施した。こうした調査は、われわれが知る限り日本では初めての試みである。本報告は、企業情報データベースと経営者アンケート調査のデータを用いて、日本大学出身社長の実情と経営している企業の状況を把握したものである。

本報告書の特徴は以下のとおりである。

- 第1 希少なデータを使って分析している。本研究では、母集団全体を把握できる企業データベースとそのデータには含まれない経営者の属性や考え方に関する情報を用い、日本大学出身の経営者とその企業に関する実証分析に耐えるデータを確保している。
- 第2 他大学出身者が経営する企業と比較している。
- 第3 実証分析や事例研究など、様々な方法により日本大学出身の経営者およびその企業の把握や今後の大学の役割について論じている。

本報告書は日本大学出身経営者、出身者が経営している企業や大学間の関係を明らかにするため4つの分析を行っている。本報告書の構成は以下のとおりである。

第2章では、日本大学出身の経営者の実態について、2つのデータを用いて分析している。一つ目は、東京商工リサーチ（Tokyo Shoko Research）の企業データベース（以下「企業データ」）である。企業データでは、日本大学出身者が経営する企業の全体像を把握するとともに、K大学出身者が経営する企業との比較をおこなっている。二つ目は、日本大学出身の経営者を対象に実施したアンケート（以下「経営者アンケート」）である。経営者アンケートでは、経営者の意識や大学に期待することなどを分析している。

第3章では、「経営者アンケート」回答者が創業者であるか事業継承者であるかによって、経営に対する認識、企業を経営する目的、大学に期待する役割が異なるか否かを統計的に確認している。

第4章では、「経営者アンケート」のデータを用いて、社長の属性が企業属性と産業属性をコントロールした上でも企業パフォーマンスに影響を及ぼすかについて分析している。

第5章では、日本大学商学部で実施した楽天株式会社寄付講座「ECショップ・マネジメント実践講座」の立ち上げから実施までのプロセスの検討を通じて、企業家マインド育成の1つのあり方を提示している。